

「個人情報の保護に関する法律」に基づき、以下の事項を公表いたします。

1. 個人情報取扱事業者の氏名又は名称 みちのくカード株式会社

2. 保有個人データの利用目的

当社の「保有個人データ」の「利用目的」は下記のとおりです。

(1) 保有個人データ

- ① 各種所定の申込書にお客様が記載した氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、運転免許証等の記号番号、電子メールアドレス、職業、勤務先、家族構成、住居状況、及び申込書以外でお客様が当社に届出した事項、加盟店名称、加盟店代表者等
- ② お客様の各取引に関する契約の種類及び取引番号等の管理番号、申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、決済口座情報
- ③ お客様の各取引に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況、加盟店カード取扱状況等
- ④ お客様の各取引に関する申込及び支払途上におけるお客様の支払能力を調査するため、お客様が申告したお客様の資産（預金残高情報等）、負債（借入残高情報等）、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況、取引の経緯情報や取引の際の判断に関する情報等
- ⑤ お客様の各取引においてお客様からの問合せにより当社が知り得た情報（通話情報を含む）
- ⑥ 犯罪による収益の移転防止に関する法律及び貸金業法に基づきお客様の運転免許証、パスポート等によって本人確認を行った際に収集した情報
- ⑦ お客様の各取引の規約等に基づき当社が住民票・戸籍謄本・不動産登記簿謄本等を取得した場合には、その際に収集した情報
- ⑧ お客様の各取引に関するお客様の支払能力を調査するため、会員の源泉徴収票・所得証明等によって、収入の確認を行った場合には、その際に収集した情報
- ⑨ 官報や電話帳等一般に公開されている情報
- ⑩ 加盟店申込時に同意いただいた加盟店情報および当社が加盟する加盟店情報機関において共同利用される情報項目

(2) 利用目的

当社は、お客様の個人情報を下記の業務内容および利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いいたしません。

<p>当社における業務内容</p>	<p>1. クレジットカード業務における与信業務・債権管理業務等、法令等によりクレジットカード会社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 2. その他、当社が法令等により営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます）</p>
<p>当社における利用目的</p>	<p>1. お申込書を含む当社との各種取引の与信判断及び与信後の管理のため 2. 当社が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関に照会・登録するため（割賦販売法および貸金業法の定めに基づく） 3. 当社のクレジット関連事業及び金融サービス事業（それらに付随して提供するサービスを含む。）、並びにその他当社の事業におけるサービス提供、宣伝物・印刷物の送付、電話等による営業案内、関連するアフターサービス</p>

	<p>4. 当社以外の第三者から受託して行う当該第三者の宣伝物・印刷物の送付、電話等による営業案内</p> <p>5. 当社のクレジット関連事業及び金融サービス事業（それらに付随して提供するサービスを含む。）、並びにその他当社の事業における市場調査、商品開発</p> <p>6. 上記の他契約または法律に基づく権利の行使、義務の履行等のため （犯罪収益移転防止法に基づく義務の履行、提携契約の履行、受託業務の履行、訴訟への対応等）</p>
--	---

3. みちのく銀行グループ内における共同利用について

当社はおお客様の個人データをグループ内で共同利用させていただく場合があります。

（1）共同利用する個人データの項目

- ① お客様の氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居情報、電子メールアドレス等の連絡先、資産・負債・収入に関する情報、公開情報など、お客様に関する情報
- ② お取引いただいている各種商品やサービス等の種類・取引店番号・口座番号・取引番号等の管理番号、契約日・取引金額・期日等のお客様との個々の取引に関する情報
- ③ 各種商品やサービス等に関する情報（預金残高情報、借入残高情報等）、取引経緯情報やご融資等の際の判断に関する情報等、お客様のお取引の管理に必要な情報

（2）共同利用の範囲

- ① 株式会社 みちのく銀行
- ② みちのくカード株式会社
- ③ みちのく信用保証株式会社

（3）共同利用の目的

- ① 各種商品やサービス等に関するご提案やご案内、研究や開発のため
～例えば、お客様のニーズにあった商品やサービスをグループ各社で共同開発し、ご提案させていただきます。
- ② 各種商品やサービス等のお申込、継続的なご利用、ご提供等に際しての判断のため
～例えば、お客様に関する情報をもとに、グループ各社が提供する最適な運用商品をご提案させていただきます。
- ③ 各種リスクの把握および管理など、グループとしての経営管理業務を適切に遂行するため
～グループとしての適切な経営管理体制を構築し、お客様に安定的かつ継続的にサービスを提供してまいります。

（4）その他

- ① 個人データの管理について責任を有する者の名称：みちのくカード株式会社
- ② 共同利用に基づくダイレクトメールの送付等について中止を希望されるお客様は、当社の後記窓口までお申し出下さい。

4. 個人情報の委託

- （1）当社が与信業務及び債権管理業務を当社の提携先企業に委託する場合に、その委託業務に必要な範囲内で当社が収集したお客様の個人情報を当該提携先企業に保護措置を講じた上で提供し、当該提携先企業が利用することがあります。

- (2) 当社がカード関連事務の処理を委託した企業にその委託業務に必要な範囲内でお客様の個人情報を保護措置を講じた上で預託することがあります。

5. 個人信用情報機関への登録・利用

- (1) 当社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者。以下、「加盟個人信用情報機関」と称します。）及び当該機関と提携する個人信用情報機関（以下、「提携個人信用情報機関」と称します）に照会し、お客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、支払状況等の情報のほか当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当社がそれと与信取引上の判断（支払能力・返済能力の調査及び与信判断ならびに与信後の管理をいう。ただし貸金業法及び割賦販売法等により、支払能力・返済能力に関する情報については支払能力の調査の目的に限る。以下同じ）のために利用します。
- (2) お客様の客観的な取引事実に基づく個人情報が、加盟信用情報機関に登録され、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員により、お客様の支払能力に関する調査（支払能力・返済能力の調査をいう。ただし貸金業法及び割賦販売法等により、支払能力に関する情報については支払能力の調査の目的に限る。）のために利用されます。
- (3) 加盟個人信用情報機関の名称、住所、問合せ番号、登録情報、及び登録期間は下記のとおりです。

【加盟個人信用情報機関】

名称	住所・電話番号等	登録情報	登録期間
株式会社シー・アイ・シー（C I C） ・割賦販売法に基づく指定信用情報機関 ・貸金業法に基づく指定信用情報機関	〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウェストビル15階 Tel 0120-810-414（フリーダイヤル） URL http://www.cic.co.jp/	氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報・契約の種類・契約日・貸付額・商品名およびその数量等・支払回数等契約内容に関する情報・利用残高・年間請求予定額・支払日、完済日・延滞等支払い状況に関する情報	①本契約に係る申込をした事実は当社が（株）シー・アイ・シーに照会した日から6ヶ月間 ②本契約に係る客観的な取引事実は契約期間中及び契約終了後5年間 ③債務支払いを延滞した事実は契約期間中及び契約終了後5年間

- (4) 提携情報機関は、下記の通りです。

【提携信用情報機関】

名称	住所・電話番号
全国銀行個人信用情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 TEL 03-3214-5020 URL http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html ・主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関
（株）日本信用情報機構（J I C C）	〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル1階 TEL 0120-441-481（フリーダイヤル） URL http://www.jicc.co.jp/

- (5) 上記の各個人信用情報機関の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の各個人信用情報機関が開設しているホームページをご覧ください。
- (6) 提携信用情報機関の加盟会員により利用される個人情報とは「本人を特定するための情報」「債務の支払を延滞した事実」となります。

6. 加盟店情報の共同利用について

(1) 当社が指定するカード会社との共同利用

当社は、下記①に定める利用範囲と下記③に定める利用目的において、当社加盟店または加盟店申込者（それぞれの代表者を含む。以下同じ）の下記④記載の情報（以下「加盟店情報」という）を共同利用いたします。

① 共同利用の範囲

当社・三菱UFJニコス株式会社が指定するカード会社（DC標章を冠したクレジットカードシステム加盟のカード会社、MUFJGカード標章を冠したクレジットカードシステム加盟のカード会社）

② 共同利用の管理責任者

三菱UFJニコス株式会社

なお、「三菱UFJニコス株式会社が指定するカード会社」は、次のホームページにてご確認頂けます。

(URL) <http://www.cr.mufg.jp/corporate/company/overview/group.html>

③ 共同利用の目的

- a. 加盟申込時における審査、加盟後の適正についての再審査、その他取引上の判断のため（利用する情報は、次項④aからo）
- b. 当社のクレジット関連事業における市場調査・商品開発。（利用する情報は、次項④a・b・c）
- c. 当社または加盟店等のクレジット関連事業における宣伝物・印刷物の会員宛送付および電話等による、営業案内（利用する情報は、次項④a・b・c）

④ 共同利用する情報項目

- a. 加盟申込時や加盟後に届け出た、加盟店屋号・店舗所在地・電話番号等。
- b. 加盟申込時や加盟後に届け出た、代表者の氏名・生年月日・住所等の個人情報。
- c. 加盟申込及び加盟店審査に関わる事実。
- d. 本規約に基づく取引情報及び取引を行った事実（その取引内容、取引の結果、当該顧客に不当な損害を与える行為、その他取引に関する客観的な事実。信用情報を含む）。
- e. 加盟店の営業許可証等の確認書類の記載事項。
- f. 加盟店または加盟店契約申込者、または公的機関から、適法かつ適正な方法により取得した、住民票や商業登記簿謄本等、公的機関が発行する書類の記載事項。
- g. 官報、電話帳、住宅地図等において公開されている情報。
- h. 差押、破産の申し立てその他の加盟店に関する信用情報。
- i. 行政機関、消費者団体、報道機関が公表した事実とその内容（特定商取引に関する法律等について違反し、公表された情報等）、及び当該内容について、加盟店情報機関（加盟店に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とするもの。）及び加盟店情報機関の加盟会員が調査収集した情報。
- j. 割賦販売法35条の3の5及び割賦販売法35条の3の20における個別信用購入あっせん関係販売契約等の勧誘に係る調査を行った事実並びに調査の内容及び調査事項。
- k. 割賦販売法に基づき同施行規則60条第2号イ又は同3号の規定による調査を行った事実及び事項。
- l. 個別信用購入あっせん業者又は包括信用購入あっせん業者が信用購入に係る契約を解除した事実及び事項。

- m. 会員から当社に申し出のあった内容及び当該内容について、当社が会員、及びその他の関係者から調査収集した情報。
- n. 加盟店情報機関が興信所から提供を受けた内容（倒産情報等）。
- o. 加盟店の代表者が他に経営参画する販売店等について、加盟店情報機関に前記 i 乃至 n に係る情報が登録されている場合は当該情報。

(2) 加盟店情報機関における共同利用

当社は、下記表に記載する当社が加盟する加盟店情報機関に対し、加盟申込書等により取得した下記表の「登録される情報」を登録し、下記表に定める「共同利用の目的」および「共同利用の範囲」の中で共同利用いたします。

【当社が加盟する加盟店情報機関、共同利用の範囲及び目的等について】

名 称 (管理責任者)	一般社団法人 日本クレジット協会 加盟店情報交換センター	日本クレジットカード協会 加盟店信用情報センター
住 所 電話番号 ホームページ (URL)	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 14-1 住友生命日本橋小網町ビル TEL 03-5643-0011 月～金曜日 10:00～17:00 (年末・年始等を除きます) ※詳細はお問い合わせください。	〒105-0004 東京都港区新橋 2-12-17 新橋 I-Nビル 1 階 TEL 03-6738-6626 月～金曜日 10:00～12:00 13:00～16:00 (祝日、年末・年始は除きます)
共同利用 の範囲	登録包括信用購入あっせん業者、登録個別信用購入あっせん業者、立替払取次業者のうち、一般社団法人日本クレジット協会会員であり、かつセンター会員会社 (参加会員は、一般社団法人日本クレジット協会のホームページに掲載しています。) http://www.j-credit.or.jp/	日本クレジットカード協会の加盟各社のうち日本クレジット協会加盟店信用情報センターを利用している各社 (参加会員は、下記ホームページに掲載しています) http://www.jcca-office.gr.jp/
共同利用 の目的	割賦販売法等に係る取引の健全な発達及び利用者等の利益の保護に資するために行う会員会社による加盟店審査並びに加盟店契約締結後の加盟店調査の義務の履行及び取引継続に係る審査等のため。	上記共同利用の範囲に記載された会社による不正取引の排除・消費者保護のための加盟店入会審査、加盟店契約締結後の管理、その他加盟店契約継続の判断の場合及び加盟店情報正確性維持のための開示・訂正・利用停止等
登録される 情報	a. 割賦販売法 35 条の 3 の 5 (同施行規則 75 条、76 条) 及び割賦販売法 35 条の 3 の 20 (同施行規則 94 条) における個別信用購入あっせん関係販売契約等の勧誘に係る調査を行った事実並びに調査の内容及び調査事項 b. 割賦販売法 30 条の 5 の 2 (同施行規則 60 条) における包括信用購入あっせん関係販売契約等の勧誘に係る調査を行った事実並びに調査の内容及び調	a. 当社に届け出た加盟店の代表者の氏名、生年月日、住所等の個人情報 b. 加盟店名称、所在地、電話番号、業種、取引情報等の加盟店取引情報 c. 会員が加盟店情報を利用した日付

	<p>査事項。</p> <p>c. 個別信用購入あっせん業者又は包括信用購入あっせんが信用購入あっせんに係る契約を解除した事実及び事項。</p> <p>d. 会員会社と加盟店との加盟店契約の申込を受けた事実とその加盟店審査の結果並びにクレジット取引を行った事実、その取引内容、取引の結果、会員会社・顧客に不当な損害を与える行為、その他取引に関する客観的事実。</p> <p>e. 顧客（契約済みのものに限らない）から会員会社に申し出のあった内容及び当該内容について、会員会社が顧客などの関係者から調査収集した情報。</p> <p>f. 行政機関、消費者団体、報道機関が公表した事実とその内容（特定商取引に関する法律等について違反し、公表された情報等）、及び当該内容について、加盟店情報交換センター（以下「センター」という）及びセンターの会員会社が調査収集した情報。</p> <p>g. センターが興信所から提供を受けた内容（倒産情報等）</p> <p>h. 前号各号に係る包括信用購入あっせん関係販売業者又は個別信用購入あっせん関係販売業者等の氏名、住所、電話番号及び生年月日（法人の場合は、名称、住所、電話番号並びに代表者の氏名及び生年月日）</p> <p>i. 加盟店代表者が他に経営参画する販売業者について、センターに前記各号に係る情報が登録されている場合は当該情報。</p>	
--	---	--

(3) 個人情報の「開示等」の手続きについて

当社加盟店または加盟店申込者は、当社および当社が加盟する加盟店情報機関に対して法の定めるところに従い、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

- ① 当社に開示等を求める場合には、下記の 7「開示等の求め」に応じる手続きに関する事項で記載する窓口にご連絡ください。
- ② 当社が加盟する加盟店情報機関に開示等を求める場合には上記記載の各窓口にご連絡ください。

7. 「開示等の求め」に応じる手続き等に関する事項

当社では、保有個人データの本人またはその代理人からの「開示」「訂正等」「利用停止等」の求めに対応させていただいております。

(1) 開示の求めの対象となる項目

① 保有個人データ

下記 a・b の個人データのうち、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を応じることのできる権限を有する一定の個人データ（電算処理だけでなく、ファイリングされたマニュアル情報も含まれる）を指すこととします。

- a. 当社の事業活動等に伴い収集・保有・利用している保有個人データ
- b. 本人の支払能力に関する保有個人データ

② 保有個人データから除外するもの

上記にあてはまっても、下記に該当する場合は、保有個人データからは除外させていただきます。

- a. 6ヶ月以内に消去するもの（更新することは除く）
- b. 存否が明らかになることにより、公共その他の利益が害されるもの

③ 開示するデータ項目

a. 本人の属性

氏名、生年月日、郵便番号、住所、電話番号、性別等

b. 利用等に関する内容

会員番号、契約年月日、契約の種類、利用枠、有効期限、利用残高、支払状況等

c. 保有個人データの提供（登録）の事実

保有個人データを開示した後に、保有個人データの保有期間内に当該データを自社外の者に提供（登録）したか否かの事実関係につき、あらかじめ同意を取得した下記の範囲について、その事実関係を開示させていただきます。

イ. 個人信用情報機関 ロ. 提携会社等 ハ. 加盟店 ニ. 加盟店信用情報機関

d. 保有個人データの収集元

e. 開示しないことができる場合

次に定める場合は、不開示とさせていただきます。不開示と決定した場合は、その旨を本人に通知申し上げ、その理由を本人に対し説明させていただきます。

- i. 申請書に記載されている住所・本人確認のための書類に記載されている住所・当社の登録住所が一致しないときなど本人が確認できない場合
- ii. 代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
- iii. 所定の申請書類に不備があった場合
- iv. 「開示の求め」の対象が「保有個人データ」に該当しない場合
- v. 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- vi. 与信審査等において、評価に利用した情報の全てを開示することによって、与信審査制度の維持に著しい支障を及ぼす恐れがある場合
- vii. 他の法令に違反することとなる場合

f. 開示を拒否することができる場合

与信業者等が開示請求を受け付ける方法を合理的な範囲で定めたときに、開示請求者がその手続きに従わなかった場合は、開示を拒否させていただきます。

(2) 訂正等・利用停止等の請求の対象

お客様から、お客様についての保有個人データに誤りがあり事実ではないという理由によって、訂正等（訂正・追加・削除）を求められた場合若しくは、同意のない目的外利用、不正な取得、同意のない第三者提供されているという理由により利用停止等（利用停止・消去・第三者への提供の停止）を求められた場合は、調査を行い請求理由が正しいものであると確認できた場合には訂正等・利用停止等に応じます。

(3) 「開示等の求め」の申出先

部署名/電話番号：お客様相談室 017-734-2188

受付時間：月曜日～金曜日の9：00～17：30

ただし12月31日～1月3日、5月3日～5月5日、および祝日、振替休日、国民の休日を除く

(4) 「開示等の求め」に際して提出すべき書面（様式）書類等

① 来社又は郵送の場合に必要な書類

書類名	本人	法定代理人	任意代理人
①当社所定の請求書 ・個人情報開示請求書 (本人・法定代理人用、任意代理人用) ・保有個人データの訂正等に関する請求書 ・保有個人データの利用停止等に関する請求書	○	○	○
②本人又は代理人自身を証明するための書類	○	○	○
③代理人の資格を証明するための書類	—	○	○

② 本人又は代理人自身を証明するための書類

(ご来社の場合)

本人又は代理人自身を証明するための書類（原本・有効期限内、又は発行日から3ヶ月以内）として、以下のものが上げられます。また、写真なし証明書（原本）の場合は2種類以上提出していただきます。

写真付	写真なし
運転免許証	健康保険証
旅券（パスポート）	国民年金手帳
写真付き住民基本台帳カード	厚生年金手帳
外国人登録証明書	※戸籍謄本（抄本）
船員手帳	※住民票
その他公的機関が発行する写真付証明書	※実印と印鑑登録証明書
	その他公的機関が発行する証明書

※印は公的機関の発行した原本（発行日から3ヶ月以内）での対応が必要となります。

(郵送の場合)

請求書に実印を押印し、印鑑登録証明書（発行日から3ヶ月以内）原本をお送りください。

③ 代理人の資格を証明するための書類

代理人の資格を証明するための書類（発行日から3ヶ月以内）として、以下のものが上げられます。

開示請求者（代理人）	代理人の資格を証明するための書類（例）
①法定代理人	親権者 本人との関係が証明できる戸籍謄本、又は住民票
	未成年後見人 本人との関係が証明できる戸籍謄本、又は裁判所の選任決定書（写し）、又は後見登記の登記事項証明書
	成年後見人 裁判所の選任決定書（写し）、又は後見登記の登記事項証明書
②任意代理人	開示請求の委任状（本人が自己の保有個人データの開示等の求めを代理人に委任したもので、本人が署名し実印を捺印したもの）、および本人の印鑑登録証明書

(5) 「開示等の求め」の手数料について

現在、手数料は頂いておりません。今後手数料をいただくこととする場合は、事前に料金及びお支払い方法をホームページに掲載いたします。

(6) 「開示等の求め」に対する回答方法

申請者の申請書記載住所宛に書面によってご回答申し上げます。

本人からの開示請求に対する回答期間は、原則として10営業日以内（郵送に要する日数は除く）を目安としてご回答申し上げます。また、調査に日数を要して10営業日を超える場合は、開示請求者に対してその旨をご通知申し上げます。

8. 当社の加入している指定信用情報機関

当社が割賦販売法及び貸金業法に基づき加入している指定信用情報機関は株式会社シー・アイ・シーです。

株式会社シー・アイ・シー

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウェストビル15階

TEL 0120-810-414 (フリーダイヤル)

URL <http://www.cic.co.jp/>

9. 認定個人情報保護団体

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である一般社団法人日本クレジット協会及び日本貸金業協会の会員となっております。

○ 一般社団法人日本クレジット協会

【個人情報の取扱いに関する相談受付電話】

03-5645-3360

(受付時間：月曜日～金曜日 10:00～12:00/13:00～16:00 ただし、祝日および年末年始を除きます)

○ 日本貸金業協会

【相談・苦情・紛争受付窓口 貸金業相談・紛争解決センター】

0570-051-051 (ナビダイヤル)

(受付時間：9:00～17:30 土・日・祝日・12月29日より1月4日までを除く)

10. 個人情報の取扱いに関するお問い合わせ・苦情の申出先

部署名/電話番号：お客様相談室 017-734-2188

受付時間：月曜日～金曜日の9:00～17:30

ただし、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日、
及び祝日・振替休日・国民の休日を除く